

北海道議会議員
Go forward 北海道 たけだ浩 光道政通信 ひろみつ

住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします!

発行: たけだ浩光政務事務所 〒063-0003 札幌市西区山の手3条1丁目3-1 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031



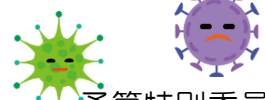
北海道議会 第2回定例会、冒頭・追加提案3,998億円 可決するも知事への議会軽視を与野党共に追求!

今年5月の新庁舎への移転後初となる第2回定例会が、6月26日に開催され、冒頭提案・追加提案合わせて3,998億の補正予算を可決し、7月3日に閉会となった。新型コロナウイルス感染症対策という大義名分のもと、知事は十分な議論を尽くすことなく議会軽視ともいえる冒頭提案を決行してきた。そもそも、第2回定例会前にも議会審議を省略する異例の専決処分に付したばかりであり、与野党ともに知事の政治姿勢を追及することとなった。「議会と知事は、車の両輪のような関係」といいつつも納得のいかない実情に、今後も民主道民連合としてしっかりとチェック機能を強化してゆかなければなりません。



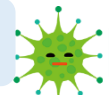
新庁舎議場（たけだ：最前列右から2番目）

COVID-19 中間検証について



予算特別委員会第2分科会で、今後新型コロナウイルスと長期戦の闘いが予想されるなか、道民全体で情報を共有し、経済活動や闘いに備えることを可能とするためにも中間検証をすべきことを知事へ求めたところ、当初不明瞭な回答であったが、最終的に知事の検証する姿勢を会派として確認しました。

予算特別委員会第2分科会



その他の課題

その他、農政委員会では農家の負担軽減のためにもパワーアップ事業の継続検討を確認し、また経済委員会では、福島原発の汚染水を海洋流出することへの道の認識や、予算計上されている「新北海道スタイル」の定着度の低さと経済活動への偏り過ぎへの懸念、さらには1泊6000円以上対象の「どうみん割」ではなく、それ以下の小規模事業者も支援することを追及しました。

しかし、明確な回答はなく「慎重かつ十分な検討」・「国の動向を注視」・「しっかりと連携」などという道民には理解しづらいものとなった。また、急がれる中小企業への融資対策も、なぜ冒頭提案しなかったのか方向性にばらつきを感じた。いずれにしても、新型コロナとの共存を言うなら経済対策（消費喚起等）も非常に重要な政策であることは間違いないが、感染拡大を守るライフスタイルが前提である。その意味でも中間検証は極めて重要と考えます。



！どうなる福島原発汚染水？ ノーモア・フクシマ

日本中が、新型コロナウイルスの感染問題一色になっていますが、2011年に起きた福島第一原発事故の廃炉作業は今も続いています。その中で一番の問題は、今もなお増え続ける、放射性物質が含まれた汚染水です。

2020年3月現在で、その量は約980基のタンクに120万トンです。その放射能は860兆ベクレルで、福島第一原発が事故前の1年間に海に放出していた量の約400年分に相当します。

核兵器廃絶運動を代表するスローガンとして「ノーモア・

ヒロシマ」という言葉があります。原爆と同様に、福島原発事故の悲惨な状況を繰り返さないよう、「ノーモア・フクシマ」が叫ばれています。

海洋放出!?

ところが、この福島の汚染水は、2022年頃には満杯になる見通しで、今年度中にはその処理の方針を決めなければならないところまできています。国の専門家会議は、海に放出することが一番合理的であると提言しているのです。

海に放出! どう考えても、危険で、近隣諸国から批判を浴びることは間違いないでしょう。また、2011年の事故の時には、日本の海産物は近隣諸国から輸入STOPがかかり、福島県以外の海産物も風評被害に遭ったのです。そうです、海は繋がっているのです。

新型コロナウイルスの影に隠れた形で、こんなにも重要なことが今、決められようとしているのです。5月に、鈴木知事は国に要望書を提出しましたが、その内容は「仮に汚染水の処分を行う場合には、風評被害対策に万全を期すとともに、風評被害が発生した場合には、農林漁業者の経営や国民の生活への影響などが生じないよう、国の責任において十分な対策を行うこと。」となっており、私から言わせれば、汚染水を海に捨てることを肯定していると思えます。

この福島原発汚染水の問題に関して、私は予算特別委員会で追及をしてきました。

以下、次号へつづく。。。

たけだ浩光プロフィール

【すまい】西区西野（在47年）

- 1960年 江別市生まれ
その後、すぐ札幌へ
- 1973年 札幌市立二十四軒小学校 卒業
- 1976年 札幌市立手稲東中学校 卒業
- 1979年 北海道立札幌西高等学校 卒業
- 1980年 北海道大学水産学部 中退
- 1985年 北海道大学医学部附属
診療放射線技師学校 卒業
- 1985年 札幌医科大学附属病院勤務
- 2019年 北海道議会議員 初当選

〒063-0003

西区山の手3条1丁目3-1林ビル2階

TEL:(011)624-8030

FAX:(011)624-8031

e-mail: info@takeda-hiromitsu.com

たけだ浩光オフィシャルWebサイト
<https://takeda-hiromitsu.com>



対談 コロナを語る

今回は、国会で奮闘されている道下衆議院議員と一連の新型コロナウイルス関係について対談する機会をいただいたので、この間の新型コロナウイルス対策や今後の新型コロナウイルスとの共存下での対策など、我々なりの中間検証的な意味も含め対談内容を報告させていただきます。

「コロナ対策……政府は？北海道は？」

まず給付や貸付制度を含めた政府や道のコロナ対策についてご意見をいただきたい。

対策が「遅い」ですね。知事が法律に基づかない道独自の「新型コロナウイルス緊急事態宣言」をやったがその真意が見えず、法に基づかないから十分な補償もできない中、道内経済に対する知事の責任をどう取るつもりだったのか。

法律に基づかない自粛要請や休校などの妥当性をしっかりと検証すべき。知事として科学的根拠や専門家の意見を聞いた上で判断すべきだった。

議事録も残っておらず、何を基に判断したかわからない。学びの保証をストップさせてまで休校に踏み切るのは大きな問題だ。今定例会でも与野党で中間検証をすべきだった。

知事は、感染から子供を守る感覚のみで、それに付随する様々な問題（保護者の問題、食事・給食、学習の遅れなど）を想定していたのか、教育サイドとしっかり話し合いを持って決めたのか疑問に思う。国においては、インフルエンザ特措法に基づく特例定額給付金や持続化給付金や雇用調整助成金などの支制度を、もっと早く実施すべきだった。

道下大樹 × たけだ浩光

いずれにしても、厚生労働省の存在意義は何かということですが。決めるも変えるも厚生労働省なのです。感染症に関する部分は厚生労働省が、休業補償は経済産業省が並列的にきちんとやらなければならぬということですが。

現場（保健所など）は大変……機能強化を！

千歳のクラスターが終わってから、千歳と江別の保健所へ視察に行きました。その際、お忙しい中対応していただいた職員の皆さんへ感謝申し上げます。そこでまず感じたのは、問い合わせ相次ぐ状況下に電話が3回線しかない。余りにもすべき業務量とこなすための環境が乖離しているということです（後日、携帯・スマホなど増強）。これを機に今後どうしてゆか考えるべき。本当に保健所もつらかったと思います。

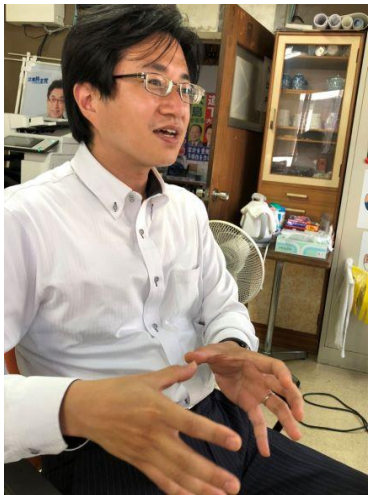
ここ20年、保健所の役割分担が行われ、人数も減った。公務員削減により大きな影響を受けた。行政機関が非常時にしっかり対応できる余力は必要と思う。ギリギリの状況で本当に大変だったと思う。

治療薬・ワクチンは……持続可能な取り組みを！

今、ワクチンを世界中で研究しているが、すぐにできるものではないと思う。それまで辛抱強くコロナウイルスと付き合うしかない、PCR検査を積極的に活用し、陽性者を隔離していくことが必要

と思う。政府はそのために機械や人手やお金を措置し、戦う姿勢を構築する必要がある。

同感です。薬は、人間に対して副作用が出るのが一番問題になる。実はSARSの時も副作用が多くて実用化に至っていない。



やはり、緊急事態措置を発動する以上、当然経済はストップするわけだから、細かい整備よりスピード感を持ってまずは皆が困っている時に支払うことが重要だったし、支払いをセッットにしないとおかしい。

私も、自粛と補償はセッットにしなければならぬと思う。そもそも野党の政策提言であり、最初から与野党の壁を越えてやっていくという提案に耳を傾けず、後にあたかも政府与党の提言のごとく引きずったのが、遅れの原因である。

なぜ？ 少なすぎるPCR検査！

まず、PCR検査は感染拡大時に件数を一挙に増やすべきだった。PCR検査とは今回初めて出てきたものではなく、蔓延したウイルスなどの判別に使われてきた遺伝子検査の一つです。世界的なMERSの流行時に、日本でもあまり広まらなかったために検査体制の確保に遅れがあったのも検査を増やせなかった要因といえる。しかし、今後新型コロナウイルスとの共存の中で、休業要請をせざるも経済を疲弊させない状況を作るには、確実に陽性患者と陰性患者を分けることが重要です。

政府は、国内にPCR検査機器の製造会社があったのに、厚生労働省の認可がなく海外からの購入と決めていた。アベノマスクに数百億円かけるくらいなら、その予算を機器購入に充て全国の医療機関に配布したほうが効果的だった。

PCR検査が進まなかったもう一つの理由は、コロナウイルスが指定感染症に認定されたからではないかと考えます。そのため軽くても「入院隔離」が前提となり、病床不足による医療崩壊への不安があったからです。全てが後手後手に回っていたと思います。



できたとしても、開発国優先となるから治療薬のできる時期も重要だと思う。コロナウイルスとの共存には、持続可能な取り組みを国民自ら考える必要があると思う。検査による陽性・陰性をしっかりと分断し、自分たちの生活の中での行動を判断していくしかない。

いつまでソーシャルディスタンスとか入場制限を続けるのですかということですが。

席を半分にして料金を倍にすることにはならない。今は辛抱だがずっと続けるわけにはいかない。

私たちの社会生活の在り方を常に検証し、国は政治家を含めた各専門家との分科会で、どこで折り合いをつけるかきちんと検討すべき。

内容の公表も必ず必要と思う。政府の判断過程も踏まえ、国民が納得した上で自己の行動がとれることが必要と思う。

いま何をすべきなの！

コロナ終息の光も見えない中、解散総選挙のうわさもある。私は、国会を開けたまま徹底的にコロナ対策をやり、常に対応可能な状態にすべきだと思う。

同感です。激甚災害に指定される程の豪雨災害も発生しており避難所でもコロナ対策が必要。そんな状況を政争の具として選挙に利用してよいのか！国でなければできないことはしっかりと国会で議論し、今こそ道と国が緊密に連携し対策に取り組む時期と思う。

以上



咳エチケット



うがい・手洗い